

少子化対策・女性の活躍促進・スポーツ振興対策

特別委員長報告

少子化対策・女性の活躍促進・スポーツ振興対策特別委員会における、これまでの調査並びに審査の経過についてご報告申し上げます。

委員会設置以来、少子化対策、女性の活躍促進、スポーツ振興に関することについて、県内の実情を含め、各般にわたり調査並びに審査を行ってまいりました。

まず、初度委員会においては、令和五年度主要施策の概要について詳細な説明を受けるとともに、県内のスポーツ環境向上のため、陸上競技場の整備についての質疑が行われ、施設の老朽化が進む女性センターについて、多くの方にご利用いただけるよう、新たな施設の整備も含め、機能改善を検討されたいとの要望がありました。

次に、県内調査として、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の奈良県開催に向けたスポーツ拠点の整備について調査を行ったところであります。

次に、九月定例会においては、なら健康長寿基本計画（第二期）の策定などについて報告を受けるとともに、子育て支援、不妊症・不育症患者への支援などの質疑が行われ、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会について、県が主となって市町村と競技団体をまとめ、早期に競技会場地を選定されたい、大会開催を契機に施設整備を行われたいとの要望がありました。

次に、十二月定例会においては、（仮称）奈良県困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画（案）の概要などについて報告を受けるとともに、保育人材の確保や、女性支援の相談窓口体制などの質疑が行われ、こども・若者の意見表明の機会について、今後もより一層機会を確保し、多様な社会活動への参画が進むよう、県が率先して取り組まれないとの要望がありました。

次に、二月定例会においては、（仮称）奈良県こどもまんなか未来戦略の骨子案などについて報告を受けるとともに、県立橿原公苑リニューアル整備や保育料の無償化についての質疑が行われ、市町村における部活動指導員配置への支援として、子どもたちに良い指導を受けさせてあげるためにも、国の補助限度額に加えて、県独自に予算を確保し、部活動指導員一人当たりの報酬を上げる検討をされたなどの要望がありました。

以上のような経緯を踏まえ、以下、四点について、さらに要望するものであります。

一 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催については、できる限り県内での競技開催比率を高めた開催をしていく必要があることから、競技会場の選定にあたっては、県が主となって市町村と競技団体をまとめ、検討を進められたいこと。また、老朽化している施設が多いことから、大会開催を契機に会場地市町村の施

設整備が促進されるよう支援策を検討されたいこと。

一 県立櫃原公苑のリニューアル整備にあたっては、施設の老朽化、駐車場の不足、バリアフリーへの対応が不十分であることを踏まえ、利便性が良く活用しやすい、快適に観戦できるような環境づくりに努めるとともに、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会及び大会後の県のスポーツ拠点として活用していくうえで、アーリーナの規模等、県としてどのような整備が必要か十分に検討されたいこと。

一 女性支援の相談窓口体制においては、地域間格差の解消を進めるとともに、相談支援を充実されたいこと。また、必要な予算を確保し、相談員の処遇改善を行われたいこと。

一 保育人材の確保については、保育需要の拡大や保育の質向上のため、保育士確保がこれまで以上に重要になることから、市町村や国の動向も踏まえ、検討を進められたいこと。

なお、今後も、当委員会においては、所管事項に関することについて、引き続き慎重に審議を行ってまいりたいと考えております。

以上、中間報告といたします。